



2026年8月26日掲載

米財務省はなぜ債券市場に介入したのか

ベッセント米財務長官は、長期国債の買い戻し額を増やす方針を示し、一時的に長期金利が低下しました。しかし効果は長続きせず、金利は再び上昇しました。

世界的な長期金利上昇と共に、米国の10年物国債利回りは、リーマン・ショック前の2007年以来の高い水準に戻っています。市場は、米連邦準備制度理事会(FRB)のインフレ抑制力に対して、以前ほど楽観的ではなくなっているように見えます。

今週末の「ジャクソンホール会議」で、ウォーシュ議長の講演が予定されていますが、米連邦公開市場委員会(FOMC)の開催頻度の見直しや政策金利見通し(ドットチャート)廃止論も伝えられており、市場との対話が減ることを懸念する見方もあります。財務省は、FRBがいずれ政策金利を下げるまで時間稼ぎをしたいのかもしれませんが、もっとも、財務省による買い戻しだけで金利上昇を抑えることは難しいでしょう。背景には、原油価格上昇リスクや人工知能(AI)関連投資の拡大による資金需要、さらに米政府債務の増大への懸念があります。市場が問題にしているのは、将来のインフレや財政そのものだからです。

最近の消費者物価指数(CPI)や雇用統計を受けて、FRBの追加利上げ観測は低下しています。しかし、市場はまだ利下げが近いとは思っていません。今回の財務省の対応は、利下げまでの橋渡しや、利上げ観測の再燃を抑える狙いがあるのかもしれませんが。

しかし、長期金利が本格的に下がるには、FRBの利下げが視野に入るほどインフレが鈍化する必要があります。それにはもう少し時間がかかるということでしょう。

(アモーヴァ・アセットマネジメント チーフ・ストラテジスト 神山 直樹)

※2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社はアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更しました。

《本資料は執筆者の見解を記したものであり、当社としての見通しとは必ずしも一致しません。本資料のデータは各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》